

## 意見書案第3号

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和6年9月26日

宗像市議会議長 神谷 建一 様

提出者 宗像市議会議員 石松 和敏

賛成者 宗像市議会議員 伊達 正信

賛成者 宗像市議会議員 北崎 正則

### 提案理由

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故増加が社会問題となっている。高齢者の運転免許保有者数は、この10年間で約2倍に増加しており、高齢化の進展に伴い、今後ますますその数は増加していくと想定される。地方公共団体では、高齢者の運転による交通事故を削減等するため、高齢者の運転免許自主返納の取組を推進しているが、一方で、交通空白地域を含めた免許返納後の高齢者の移手段の確保は課題である。

このようなことから、政府に対して、すべての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向け、十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備等の取組推進を強く求めるため、意見書を提出するものである。

### 提出先

国土交通大臣、経済産業大臣

## 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書（案）

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故増加が社会問題となっている。2023（令和5）年の高齢運転者による交通事故発生件数は、4,819件、事故全体に占める高齢運転者の事故割合は15.4%となっており、2019（令和元）年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況にある。

75歳以上及び80歳以上の運転免許保有者数の推移をみると、2019年の75歳以上及び80歳以上の免許保有者数（75歳以上583万人及び80歳以上229万人）は、2009年の数値（75歳以上324万人及び80歳以上119万人）と比較して、75歳以上は約1.8倍、80歳以上は約1.9倍となっており、今後ますます高齢運転者の増加が想定される。

地方公共団体では、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により運転に不安を感じている高齢運転者や、交通事故を心配する家族等の周辺の方々から多数の相談が寄せられている等の理由により、運転免許の自主返納の取組が進められている状況にあるが、一方で、免許を返納した後の高齢者の移動手段の確保がより大きな課題となっている。政府は、高齢運転者による交通死亡事故の増加が深刻な社会問題となっていることから、免許返納者への公共交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討しているが、公共交通空白地域においては、なお課題が残る。

よって、政府に対して、すべての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向け、十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備等、下記の事項の取組推進を強く求める。

### 記

- 1 高齢者の免許返納の促進に伴う自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を早期に整えること。
- 2 自動運転技術の開発があらゆる自動車メーカーで進められている中、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両の開発促進とともに、遠隔操作システムの導入を含めた行政における利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

福岡県宗像市議会議員 神谷 建一